

女性活躍応援ファンド (愛称:椿)

運用報告書(全体版) 第21期

(決算日 2025年9月22日)
(作成対象期間 2025年3月22日～2025年9月22日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年3月31日～2050年3月18日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	女性活躍応援マザーファンドの受益証券
	女性活躍応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X (配当込み) (参考指數)	株式組入比 率	株 式 先物比率	純 資 産 額	
	(分配落)	税 分 配 金	期 中 騰 落 率				
17期末 (2023年 9月20日)	円 13,376	円 100	% 2.0	4,001.75	% 26.5	% 95.9	% 13,694
18期末 (2024年 3月21日)	14,299	550	11.0	4,702.41	17.5	98.6	— 12,764
19期末 (2024年 9月20日)	14,079	50	△ 1.2	4,495.69	△ 4.4	98.8	— 11,604
20期末 (2025年 3月21日)	14,712	100	5.2	4,826.67	7.4	97.3	— 10,005
21期末 (2025年 9月22日)	15,410	1,300	13.6	5,517.68	14.3	100.5	— 8,721

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

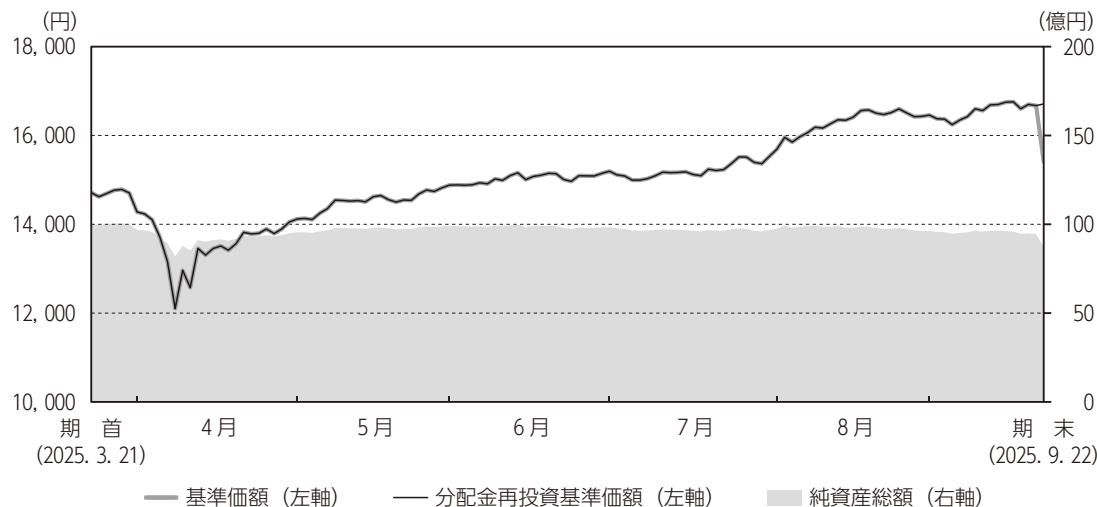
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み T O P I X (本書類における「T O P I X (配当込み)」をいう。) の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：14,712円

期 末：15,410円（分配金1,300円）

騰落率：13.6%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券を通じて国内株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

女性活躍応援ファンド

年 月 日	基 準 價 額	T O P I X (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率
		(参考指數)	騰 落 率		
(期 首) 2025年3月21日	円 14,712	% —	4,826.67	% —	% 97.3
3月末	14,278	△ 2.9	4,626.52	△ 4.1	97.3
4月末	14,119	△ 4.0	4,641.96	△ 3.8	96.2
5月末	14,883	1.2	4,878.83	1.1	94.0
6月末	15,195	3.3	4,974.53	3.1	92.4
7月末	15,693	6.7	5,132.22	6.3	96.4
8月末	16,458	11.9	5,363.98	11.1	98.7
(期 末) 2025年9月22日	16,710	13.6	5,517.68	14.3	100.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

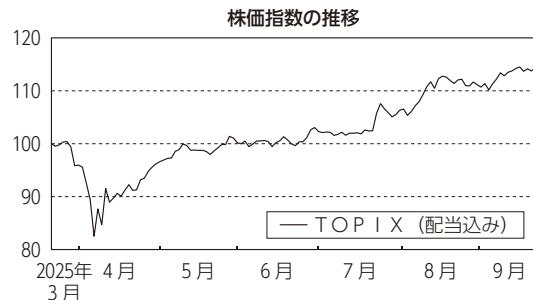
投資環境について

(2025. 3. 22～2025. 9. 22)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、2025年4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、まれに見る急落に見舞われました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も、4～6月期の企業決算が事前想定ほど悪化しなかったことや米国株が大手ＩＴ関連株主導で上昇したことなどが好感されて続伸し、史上最高値を更新して当作成期末を迎きました。



前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■女性活躍応援マザーファンド

国内株式市場については、一進一退の展開を想定しています。米国においては、足元の経済指標は一部で低調であるものの、今後はトランプ大統領のアメリカファースト政策、減税や財政政策などの景気刺激策、2028年のロサンゼルスオリンピックなどを控えていることもあり、当面は底堅い景気が続くと考えられます。一方で、世界経済全体については、各国への関税引き上げなどもあり、各国に与える景気への影響を慎重に見極める必要があると考えています。また、トランプ大統領の政策によって米国のインフレ再燃が警戒されること、イールドスプレッド（利回り格差）から見て米国株式市場の割安感がないことは警戒が必要と考えています。今後は、米国のインフレ動向

や利下げのペース、為替の動向、日銀の金融政策に与える影響を慎重に見極めていきたいと思います。このような環境下で、当面の世界経済は米国一強の見通しが強いため、米国で業績を拡大できる企業に注目していきたいと思っています。また、関税などの影響が不透明な外需株が投資をしにくい環境下になるため、過去数年厳しい状況が続き、割安感が強まっている内需の中小型グロース株にも注目したいと考えています。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性活躍を促進することに貢献する銘柄、恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、保育やベビーシッターなどの子育て支援関連銘柄、家事サポート関連銘柄、在宅勤務を支援する銘柄、人材サービス関連銘柄、介護関連銘柄、警備・防犯関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、リスクリング（学び直し）関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄、女性の健康に貢献する銘柄、企業の働き方改革を支援する関連銘柄、美容関連銘柄などに注目してまいります。また、なでしこ銘柄などの女性活躍に取り組む企業から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄にも注目していく方針です。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、半導体関連銘柄、データセンター関連銘柄、暗号資産関連銘柄、金融関連銘柄、防衛関連銘柄、米国で業績を拡大できる銘柄、海外での成長ストーリーのある銘柄などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2025. 3. 22 ~ 2025. 9. 22)

■当ファンド

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■女性活躍応援マザーファンド

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えております。運用に関しては、外部環境に左右されにくく人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げることをめざしました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、システナなどを組入上位にしました。

当ファンドは、「E S Gファンド*」です。

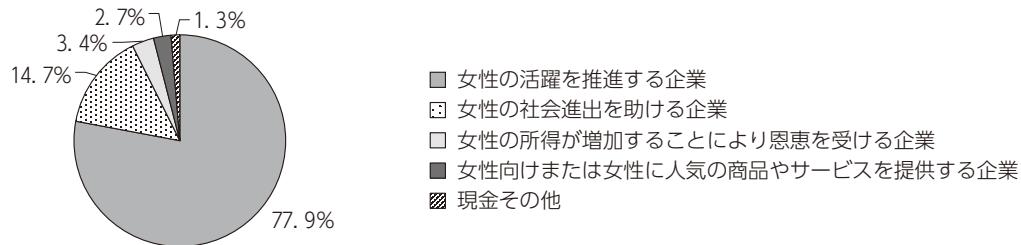
* E S Gファンドとは、E S Gを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。

*当ファンドは、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすものではありません。

○ E S Gの観点により選定した銘柄への投資比率について

マザーファンドにおいて、E S Gの観点により選定した銘柄に、常に純資産総額と同程度の投資を行いました。

・投資テーマ別組入比率（2025年8月末時点）



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※当ファンドで着目する4つの投資テーマの分類です。複数の投資テーマに該当する銘柄は、按分し計算しています。

・組入上位銘柄のご紹介（2025年8月末時点）

	銘柄名	投資テーマ分類※
1	システム	活躍推進
	独立系のITサービスです。自動運転や車載システム、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）、クラウドサービス、業務アプリケーションサービスなど、IT分野で幅広く事業展開を行っています。また、同社は女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。	
2	フューチャー	活躍推進
	「科学・技術を熟知し、経営改革と社会変革に貢献する」という企業理念に基づき、経営戦略とIT戦略の両輪によるコンサルティングサービスなどを提供しています。同社は、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。	
3	メンバーズ	活躍推進および社会進出サポート
	We bサイト運用などのデジタルマーケティング支援やデジタルクリエイターの人材派遣などを行っています。ミッション・ビジョンへの共感を重視した人材採用、CSV経営（社会課題を解決することにより、社会的価値と経済的価値をともに創造する経営手法）が特徴です。また、同社は積極的に女性活躍推進に取り組む企業として「なでしこ銘柄」に選定された実績があります。	

	銘柄名	投資テーマ分類※
4	ソラスト	活躍推進および社会進出サポート
5	医療機関の医療事務などの業務請負、介護関連サービスを行っています。ITなどを用いて、徹底的に現場の社員の生産性向上に注力しています。高シェアの医療関連受託で安定的な成長、キャッシュを創出し、介護分野で積極的なM&A（合併・買収）を行うことが基本的な戦略となっています。また、同社は女性活躍推進法に基づく「えるばし」企業として認定されています。	活躍推進および社会進出サポート
5	ポピングズ 「働く女性を最高水準のエデュケアと介護サービスで支援します。」をミッションに掲げ、ベビーシッター、介護、保育などのサービスを開拓しています。最高水準のサービス品質を提供することが特徴です。今後は、働く女性を取り巻く社会課題の解決に貢献していくことが期待されます。	活躍推進および社会進出サポート

※当ファンドで着目する4つのテーマの分類です。「活躍推進」は女性の活躍を推進する企業、「社会進出サポート」は女性の社会進出を助ける企業を指します。

※投資テーマ分類は、大和アセットマネジメントの考えるものであり、適宜見直しを行います。また、複数の投資テーマを設定している場合があります。

○大和アセットマネジメントがスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

大和アセットマネジメント（以下「当社」といいます。）では、当社が定める「スチュワードシップ活動に関する基本方針」のもと、投資先である企業等や社会の持続可能性の維持、向上に資するべくスチュワードシップ活動を行います。当社のESGに関する考え方や、ESGに関しての重要事項を「ESG投資方針」に定め、すべてのスチュワードシップ活動に適用しています。

建設的な対話については、企業等の状況の的確な把握と認識の共有に努めるとともに中長期的価値や持続可能性の向上に資することをめざして定めた「企業等との建設的な対話の方針」のもと、積極的に対話を行いました。

また、議決権行使については、賛否判断に対する基本的な考え方や具体的な基準を定めた「議決権の行使に関する方針」のもと、企業等の中長期的価値や持続可能性の向上を目的として適切に議決権行使しました。

当社のスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細について、当社ウェブサイトにて公開しております。当社ウェブサイト「会社情報」から「スチュワードシップ活動」をご覧ください。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は14.3%、当ファンドの基準価額の騰落率は13.6%となりました。

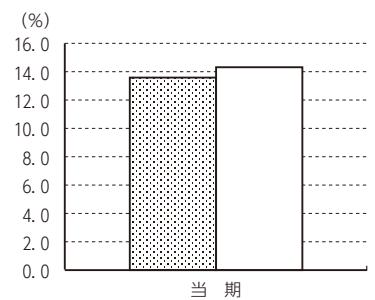
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指標との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：情報・通信業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：システナ、東亜建設工業

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：サービス業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：日本ホスピスホールディングス、メック



■ 基準価額 □ TOPIX (配当込み)

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当成期の1万口当たり分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当たり）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当たり）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2025年3月22日 ～2025年9月22日	
当期分配金（税込み）（円）	1,300	
対基準価額比率（%）	7.78	
当期の収益（円）	485	
当期の収益以外（円）	814	
翌期繰越分配対象額（円）	5,410	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計算上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

■収益分配金の計算過程（1万口当たり）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 210.66円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 274.78
(c) 収益調整金	✓ 5,565.59
(d) 分配準備積立金	✓ 659.10
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	6,710.15
(f) 分配金	1,300.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	5,410.15

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■女性活躍応援マザーファンド

国内株式市場については、株価が史上最高値を更新する中、政治動向も焦点になるとみています。政局は不安定な状況にありますが、新政権誕生や減税実施への期待が高まっています。また、企業による株主還元姿勢の強まりを背景に、自社株買いの件数および規模が顕著に増加しており、引き続き株価の下支え要因となっています。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性活躍を促進することに貢献する銘柄や恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、保育やベビーシッターなどの子育て支援関連銘柄、家事サポート関連銘柄、在宅勤務を支援する銘柄、人材サービス関連銘柄、介護関連銘柄、警備・防犯関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、リスクリシング（学び直し）関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄、女性の健康に貢献する銘柄、企業の働き方改革を支援する関連銘柄、美容関連銘柄などに注目してまいります。また、なでしこ銘柄などの女性活躍に取り組む企業から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄にも注目していく方針です。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、半導体関連銘柄、データセンター関連銘柄、暗号資産関連銘柄、金融関連銘柄、防衛関連銘柄、米国で業績を拡大できる銘柄、海外での成長ストーリーのある銘柄などにも注目してまいります。

1万口当たりの費用の明細

項目	当期 (2025.3.22～2025.9.22)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	122円	0.808%	信託報酬＝当座成期中の平均基準価額×信託報酬率 当座成期中の平均基準価額は15,106円です。
(投信会社)	(59)	(0.390)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(59)	(0.390)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	29	0.189	売買委託手数料＝当座成期中の売買委託手数料／当座成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(29)	(0.189)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当座成期中の有価証券取引税／当座成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝当座成期中のその他費用／当座成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	151	1.000	

(注1) 当座成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

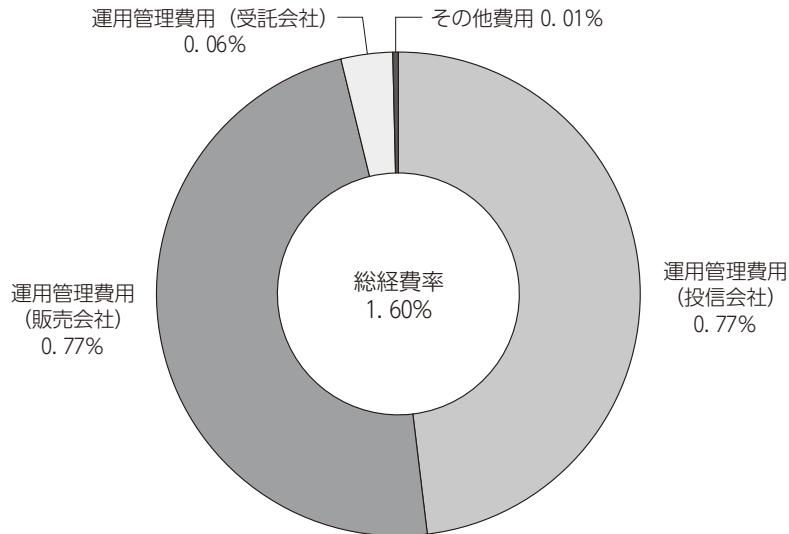
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当座成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当分成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

女性活躍応援ファンド

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年3月22日から2025年9月22日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
女性活躍応援 マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	19,264	46,690	755,519	1,973,760

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年3月22日から2025年9月22日まで)

項 目	当 期	
	女性活躍応援マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	17,838,902千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,807,800千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.65	

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

当成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

(2025年3月22日から2025年9月22日まで)

決 算 期	当 期						
	区 分	買付額等 A	う ち 利 売 害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	う ち 利 売 害 関係人との 取引状況D	D / C
株式		百万円 7,906	百万円 2,130		% 26.9	百万円 9,932	百万円 3,142
コール・ローン	55,080	—	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合86.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年3月22日から2025年9月22日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	18,417千円
うち利害関係人への支払額(B)	5,476千円
(B) / (A)	29.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
女性活躍応援 マザーファンド	千口 4,102,728	千口 3,366,473	千円 9,462,147

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年9月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
女性活躍応援マザーファンド	千円 9,462,147	% 98.8
コール・ローン等、その他	113,994	1.2
投資信託財産総額	9,576,141	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末	2025年9月22日現在
(A) 資産		9,576,141,722円
コール・ローン等		89,684,673
女性活躍応援		9,462,147,049
マザーファンド（評価額）		24,310,000
未収入金		855,073,187
(B) 負債		735,708,995
未払収益分配金		40,986,820
未払解約金		78,108,126
未払信託報酬		269,246
その他未払費用		8,721,068,535
(C) 純資産総額 (A - B)		5,659,299,968円
元本		3,061,768,567
次期繰越損益金		5,659,299,968円
(D) 受益権総口数		15,410円
1万口当たり基準価額 (C / D)		

*期首における元本額は6,801,329,998円、当造成期間中における追加設定元本額は144,772,856円、同解約元本額は1,286,802,886円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は15,410円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	119,222,845円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	155,509,166
(c) 収益調整金	3,149,736,565
(d) 分配準備積立金	373,008,986
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,797,477,562
(f) 分配金	735,708,995
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	3,061,768,567
(h) 受益権総口数	5,659,299,968円

■損益の状況

当期 自2025年3月22日 至2025年9月22日

項目	当期
(A) 配当等収益	124,774円
受取利息	124,774
(B) 有価証券売買損益	1,205,559,670
売買益	1,331,855,511
売買損	△ 126,295,841
(C) 信託報酬等	△ 78,377,372
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,127,307,072
(E) 前期繰越損益金	△ 479,566,075
(F) 追加信託差損益金	3,149,736,565
(配当等相当額)	(1,453,932,101)
(売買損益相当額)	(1,695,804,464)
(G) 合計 (D + E + F)	3,797,477,562
(H) 受益分配金	△ 735,708,995
次期繰越損益金 (G + H)	3,061,768,567
追加信託差損益金	3,061,768,567
(配当等相当額)	(1,453,932,101)
(売買損益相当額)	(1,607,836,466)

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 受益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1万口当たり分配金（税込み）	1,300円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

女性活躍応援マザーファンド

運用報告書 第21期 (決算日 2025年9月22日)

(作成対象期間 2025年3月22日～2025年9月22日)

女性活躍応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

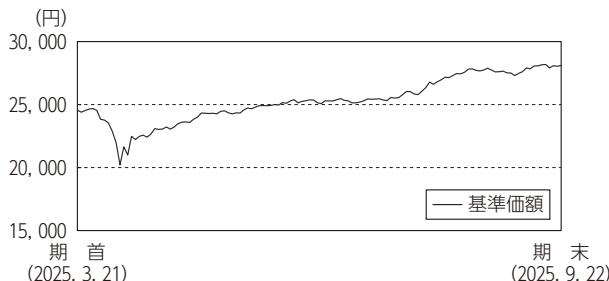
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額 騰落率 (参考指標)	TOPIX(配当込み) 騰落率 (参考指標)	株式比率		株式物率
			組合比	入率	
(期首) 2025年3月21日	24,549	—	4,826.67	%	96.7
3月末	23,834	△ 2.9	4,626.52	△ 4.1	97.3
4月末	23,602	△ 3.9	4,641.96	△ 3.8	96.2
5月末	24,913	1.5	4,878.83	1.1	94.0
6月末	25,470	3.8	4,974.53	3.1	92.3
7月末	26,339	7.3	5,132.22	6.3	96.2
8月末	27,655	12.7	5,363.98	11.1	98.7
(期末) 2025年9月22日	28,107	14.5	5,517.68	14.3	92.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数值は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指數は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：24,549円 期末：28,107円 騰落率：14.5%

【基準価額の主な変動要因】

主として国内株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、2025年4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、まれに見る急落に見舞われました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから

急騰し、その後も、4～6月期の企業決算が事前想定ほど悪化しなかつたことや米国株が大手IT関連株主導で上昇したことなどが好感されて続伸し、史上最高値を更新して当作成期末を迎みました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場については、一進一退の展開を想定しています。米国においては、足元の経済指標は一部で低調であるものの、今後はトランプ大統領のアメリカファースト政策、減税や財政政策などの景気刺激策、2028年のロサンゼルスオリンピックなどを控えていることもあります。一方で、世界経済全体については、各国への関税引き上げなどもあり、各国に与える景気への影響を慎重に見極める必要があると考えています。また、トランプ大統領の政策によって米国のインフレ再燃が警戒されること、イールドスプレッド（利回り格差）から見て米国株式市場の割安感がないことは警戒が必要と考えています。今後は、米国のインフレ動向や利下げのペース、為替の動向、日銀の金融政策に与える影響を慎重に見極めていきたいと思います。このような環境下で、当面の世界経済は米国一強の見通しが強いため、米国で業績を拡大できる企業に注目していきたいと思っています。また、関税などの影響が不透明な外需株が投資をしにくい環境下になるため、過去数年厳しい状況が続き、割安感が強まっている内需の中小型グロース株にも注目したいと考えています。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性活躍を促進することに貢献する銘柄、恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、保育やベビーシッターなどの子育て支援関連銘柄、家事サポート関連銘柄、在宅勤務を支援する銘柄、人材サービス関連銘柄、介護関連銘柄、警備・防犯関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、リスクリミング（学び直し）関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄、女性の健康に貢献する銘柄、企業の働き方改革を支援する銘連銘柄、美容関連銘柄などに注目してまいります。また、なでしこ銘柄などの女性活躍に取り組む企業から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄にも注目していく方針です。具体的には、DX（デジタルransフォーメーション）関連銘柄、半導体関連銘柄、データセンター関連銘柄、暗号資産関連銘柄、金融関連銘柄、防衛関連銘柄、米国で業績を拡大できる銘柄、海外での成長ストーリーのある銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えております。運用に関しては、外部環境に左右されにくく人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げることを目指しました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、システムなどを組入上位にしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指標（TOPIX（配当込み））の騰落率は14.3%、当ファンドの基準価額の騰落率は14.5%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指標との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：情報・通信業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：システム、東亜建設工業

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：サービス業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：日本ホスピスホールディングス、メック

《今後の運用方針》

国内株式市場については、株価が史上最高値を更新する中、政治動向も焦点になるとみています。政局は不安定な状況にあります、新政権誕生や減税実施への期待が高まっています。また、企業による株主還元姿勢の強まりを背景に、自社株買いの件数および規模が顕著に増加しており、引き続き株価の下支え要因となっています。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性活躍を促進することに貢献する銘柄や恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、保育やベビーシッターなどの子育て支援関連銘柄、家事サポート関連銘柄、在宅勤務を支援する銘柄、人材サービス関連銘柄、介護関連銘柄、警備・防犯関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、リスクリソース（学び直し）関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄、女性の健康に貢献する銘柄、企業の働き方改革を支援する関連銘柄、美容関連銘柄などに注目してまいります。また、なでしこ銘柄などの女性活躍に取り組む企業から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄にも注目していく方針です。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、半導体関連銘柄、データセンター関連銘柄、暗号資産関連銘柄、金融関連銘柄、防衛関連銘柄、米国で業績を拡大できる銘柄、海外での成長ストーリーのある銘柄などにも注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	48円 (48)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	48

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入しております。

■売買および取引の状況

株式

(2025年3月22日から2025年9月22日まで)

国内	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
4,352.5 (111)	7,906,855 (—)	5,472.9	9,932,046	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれおりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2025年3月22日から2025年9月22日まで)

銘柄	当期			銘柄	付		
	買付	売	付		株数	金額	平均単価
楽天銀行	千株	千円	円	楽天銀行	千株	千円	円
パルグループHLDGS	43	275,718	6,412	43	284,618	6,619	
西日本フィナンシャルHD	65	257,657	3,963	栗田工業	52.8	259,284	4,910
熊谷組	110	234,066	2,127	FUJI	109.6	256,052	2,336
ビジョン	45	199,134	4,425	東急建設	200	204,434	1,022
ミニコン	155	191,344	1,234	シグマクシス・ホールディング	190	197,941	1,041
FUJI	150	190,029	1,266	メック	95	192,926	2,030
三井住友フィナンシャルG	68	185,396	2,726	SHIFT	110	192,842	1,753
ロート製薬	45	176,674	3,926	ふくおかフィナンシャルG	50	190,458	3,809
森永乳業	76	167,487	2,203	オービックビジネスC	23	188,197	8,182
	50	167,481	3,349	J.フロントリテイリング	108	186,683	1,728

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

女性活躍応援マザーファンド

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
建設業 (9.4%)		千株	千円
浅沼組	—	125.6	108,141
熊谷組	—	45	221,400
東亜建設	63	110	233,090
若築建設	—	25	127,750
住友林業	3	3	5,233
中電工	—	35	139,650
関電工	60	35	143,780
食料品 (1.8%)			
森永乳業	—	50	178,400
ヤクルト	6	—	—
味の素	2	2	8,556
ニチレイ	18	—	—
織維製品 (0.3%)			
東レ	110	30	29,094
化学 (5.6%)			
レゾナック・ホールディングス	2	30	161,550
日産化学	2	22	121,638
三菱瓦斯化学	5	—	—
東京応化工業	1	1	5,047
積水化学	—	35	98,787
日油	30	5	13,397
太陽ホールディングス	2	—	—
富士フイルムHLDGS	4	4	14,504
資生堂	40	—	—
コーセー	5	—	—
東洋合成工業	25	22	146,080
メック	100	5	18,975
デクセリアルズ	6	1	2,302
日東電工	5	2	7,026
医薬品 (1.3%)			
ロート製薬	14	50	127,600
富士製薬工業	10	—	—
第一三共	1	1	3,442
あすか製薬HD	16	—	—
ガラス・土石製品 (1.8%)			
太平洋セメント	33	20	78,260
フジミインコーポレーテッド	5	50	112,450
鉄鋼 (一)			
大同特殊鋼	90	—	—
非鉄金属 (2.8%)			
UACJ	3	20	124,400
古河電工	30	1	8,964
住友電工	35	35	145,565
フジクラ	20	1	14,250

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
金属製品 (一)		千株	千円
トーカ口	15	—	—
機械 (2.8%)			
F U J I	60	18.4	51,621
ディスコ	0.3	0.3	14,301
小松製作所	28	3	15,810
クボタ	60	2	3,754
荏原製作所	5	2	6,262
ダイキン工業	1	1	17,240
オルガノ	18	10	119,900
栗田工業	33	9.2	47,646
竹内製作所	25	—	—
ホシザキ	16	2	11,368
電気機器 (11.3%)			
イビデン	—	7	63,182
ミネベアミツミ	5	2	5,571
日立	3	1	3,847
富士電機	3	8	79,856
明電舎	34	24	142,080
KOKUSAI ELECTRIC	3	1	4,480
ヤーマン	10	—	—
オムロン	2	—	—
日本電気	14	50	233,750
富士通	70	60	221,040
ソニーブループ	20	40	175,600
TDK	5	2	4,352
古野電気	—	16	86,240
堀場製作所	1	6	76,800
アドバンテスト	1	4	62,000
日置電機	0.5	—	—
日本電子	10	1	4,977
村田製作所	5	2	5,612
キヤノン	2	—	—
東京エレクトロン	0.5	0.5	13,300
輸送用機器 (一)			
豊田自動織機	9	—	—
デンソー	20	—	—
三菱ロジスネクスト	55	—	—
精密機器 (0.5%)			
テルモ	19	4	9,826
オリンパス	10	5	9,250
メニコン	—	30	34,530
その他製品 (0.9%)			
TOPPANホールディングス	—	5	19,315
アシックス	20	20	76,920

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	
情報・通信業 (21.4%)	千株	千株	千円	
システィナ	660	760	392,160	
アイスタイル	5	100	50,300	
エニグモ	20	—	—	
S H I F T	3	10	13,295	
テクマトリックス	30	60	127,320	
インターネットイニシアティブ	5	5	13,732	
クラウドワークス	5	—	—	
ビジョナル	15	1	11,755	
野村総合研究所	12	3	17,583	
メルカリ	5	50	113,900	
オービック	—	10	53,660	
フューチャー	160	145	330,165	
オービックビジネスC	16	1	8,999	
電通総研	10	2	13,380	
日本ビジネスシステムズ	43	—	—	
EWE L L	—	39	114,153	
ヒューマンテクノロジーズ	92	80	209,680	
B I P R O G Y	60	43	268,062	
スカパーJ S A T H D	10	10	14,150	
ビジョン	45	190	232,370	
S C S K	69	56	255,080	
小売業 (5.6%)				
アスクル	5	40	65,320	
パルグループH L D G S	—	80	204,640	
コメ兵H L D G S	36	—	—	
J. フロントリテイリング	110	2	4,981	
マツキヨココカラ&カンパニー	50	15	45,345	
ZOZO	1	3	4,266	
三越伊勢丹H D	90	35	102,550	
オイシックス・ラ・大地	5	5	8,590	
良品計画	2	2	5,956	
エイチ・ツー・オーリテイリング	90	—	—	
ニトリホールディングス	—	9	128,520	
ファーストリテイリング	0.3	0.3	13,980	
銀行業 (9.2%)				
九州フィナンシャルG	300	160	138,576	
西日本フィナンシャルHD	—	70	170,450	
三菱UF J フィナンシャルG	30	50	118,450	
三井住友フィナンシャルG	15	30	125,610	
ふくおかフィナンシャルG	50	40	177,440	
北洋銀行	400	325	235,300	
保険業 (0.1%)				
東京海上H D	10	2	12,548	
その他金融業 (0.5%)				
オリックス	10	10	39,770	
三菱H C キャピタル	10	10	12,385	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	
不動産業 (2.7%)	千株	千株	千円	
ケイアイスター不動産	60	50	280,500	
サービス業 (22.1%)				
ジェイエイシリーカルトメント	10	10	10,700	
メンバーズ	244	234.2	290,408	
U T グループ	120	100	278,400	
オープアップグループ	20	—	—	
リンクアンドモチベーション	130	72.5	39,005	
エス・エム・エス	3	—	—	
パーソルホールディングス	20	—	—	
ディップ	26	—	—	
新日本科学	110	10	17,280	
キャリアデザインセンター	5	—	—	
エムスリー	5	10	23,325	
ライク	7	—	—	
エスプール	80	—	—	
W D B ホールディングス	22	—	—	
リスクル	30	36	131,220	
セブテニH L D G S	120	90	39,060	
エン・ジャパン	150	140	237,160	
チャームケアコーポレーション	105	108	122,256	
I B J	115	70	60,480	
バリューH R	24	—	—	
シグマクシス・ホールディング	190	—	—	
リクリートホールディングス	2	1	7,971	
エラン	40	90.4	72,681	
ソラスト	580	610	298,900	
インソース	60	100	100,300	
グリーンズ	37	—	—	
マネジメントソリューションズ	1	42.4	64,872	
日本ホスピスH L D G S	131	117	153,504	
ボピンズ	250	185	277,500	
L I T A L I C O	60	62.4	86,236	
リログループ	5	—	—	
シユーシー	50	—	—	
ナレルグループ	48	—	—	
ビーウィズ	35	—	—	
合 計	株数、金額	6,703.6	5,694.2	10,465,945
	銘柄数<比率>	138銘柄	115銘柄	<92.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は捨てて。

女性活躍応援マザーファンド

■投資信託財産の構成

2025年9月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 10,465,945	% 92.1
コール・ローン等、その他	893,125	7.9
投資信託財産総額	11,359,070	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年9月22日現在

項目	当期末
(A)資産	11,359,070,785円
コール・ローン等	495,572,347
株式（評価額）	10,465,945,000
未収入金	390,642,438
未収配当金	6,911,000
(B)負債	55,552,865
未払金	31,042,865
未払解約金	24,510,000
(C)純資産総額（A - B）	11,303,517,920
元本	4,021,625,885
次期繰越損益金	7,281,892,035
(D)受益権総口数	4,021,625,885口
1万口当り基準価額（C / D）	28,107円

*期首における元本額は4,683,481,041円、当制作期間中における追加設定元本額は107,232,132円、同解約元本額は769,087,288円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

女性活躍応援ファンド	3,366,473,494円
つみたて椿	655,152,391円

*当期末の計算口数当りの純資産額は28,107円です。

■損益の状況

当期 自2025年3月22日 至2025年9月22日

項目	当期
(A)配当等収益	163,875,967円
受取配当金	162,792,350
受取利息	1,079,353
その他収益金	4,264
(B)有価証券売買損益	1,378,464,008
売買益	2,215,912,961
売買損	△ 837,448,953
(C)当期損益金（A + B）	1,542,339,975
(D)前期繰越損益金	6,814,166,904
(E)解約差損益金	△ 1,238,202,712
(F)追加信託差損益金	163,587,868
(G)合計（C + D + E + F）	7,281,892,035
次期繰越損益金（G）	7,281,892,035

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指數値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指數値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。